

ドイツ大統領Nulff氏の住宅融資に関するドイツ人的な対応！ 辞任すべき！

投稿者：：

Posted on : 2012-1-5 0:11:37

このスキャンダルに対しては
トップページに今まで数回となく報道してきたので、経過についてはトップニュースをご参照下さい。

当時彼が州知事の立場にあったにせよ、これは彼の個人用住宅資金の借り入れであり、また手続きにも違法を示すことは何もないので、本来なら批判されるべき事ではない。
だからマスコミもドイツ国民も「辞任せよ！」という声は揚ってこなかった。

更にこれが銀行よりの融資ではなく、ある個人企業家からの借金である事もまだ許されよう。
しかし問題はその金利も通常より安かった事、通常担保が求められるが、それもなかった事で、やはり当時州知事としての立場が有利に働いたのではないかという疑惑である。
であれば、州知事法に違反する。つまり灰色の疑惑なのだ。
もし彼が当時州知事でなかったら、この融資はまだあったとしても、その安い金利と担保なしの有利な条件はまずあり得なかったろうという事だ。5千万円の大金の融資に担保なしは通常全くあり得ない話。
しかし当時州知事としての立場を利用したとの証拠を挙げる事は不可能であろう事はどこの国でも同じ。
ドイツマスコミもこの辺を追求しないのはこのためか？！

つまり、彼は州知事の立場を利用して、個人的な融資に有利な条件を引き出した事は明らかで、どんな立場でも、あくまで<自分の人生、自分の得>になる事が何よりも大切！これがドイツ人的なのである。
しかし彼にはそれでも流石に多少の良心の呵責を感じていたようだ。この融資の事実を隠そうと意図していた事がありありと感ぜられるからである。
この件が表沙汰になっても、しばらく沈黙し、釈明もなかった。
そして不思議なのは、企業家からの融資の現金の出元が企業家本人からの口座ではなく、彼の夫人の口座から振り込まれていた事である。これは彼企業家本人の資金であり、融資条件も彼本人と交渉された事も後に判明している。
何故彼の夫人の口座から振り込まれていたのか？
実際は企業家本人からの資金である事が判明している。しかし実際は彼の夫人の口座から振り込ませている。これは企業家自身との関係を表沙汰にならないように隠蔽しようとした意図がありありではないか？！
この事実で、この企業家からの個人的融資が、自身の州知事としての立場を利用したモラル上で灰色である事は自らも認識していた事がわかる。

ドイツマスコミは融資の事実は報道しているが、彼のその意図についての追求は何故か全くしていない
大統領はしかし後の記者会見で、融資の事実をすぐに公表しなかったのは個人的な事とは云え、正しくなかったとして謝罪している。

その後、企業家よりの借入金はまずいと思ったのか、別の州立銀行から借り受けて返済している事を本人が表明した。しかしこれもそれを表明した時はまだ州立銀行からの融資契約はされていない事も判明して、また事実を述べていないと問題になった。

更にその銀行からの融資金利が格安である事もまた新たな問題として浮上した。

署名人や地位のある人には特別な融資条件は普通との銀行よりの釈明があったが、国民の見本となるべく大統領の地位を利用し、＜自分個人の利益＞のために役立てたと思われても仕方ないではなからうか。

つまりここもドイツ人的発想なのである。

或いはPorscheを助け、そのため撮り引き銀行だったその州立銀行も助ける事になった謝礼だったの噂も出てきている（トップニュース2012-1-2参照）。

極め付きは、融資の件が初めてマスコミが報道しようとした時、すでに大統領の立場にあってアラブ諸国を訪問中に携帯でその新聞社に報道しないように多数の関係者に電話しまくって、圧力をかけた事である。

後にそのマスコミに謝罪の電話を入れたそうだが、マスコミに圧力さえもかけた事実、新聞報道を止めさせようとした事実、これだけでもクリーンであるべき大統領の座を辞任するに値する事ではないだろうか。

ドイツ国を代表するトップの人間として信頼性、クリーン性などが求められ、全ての国民のモデルとなるべきなのに、やはり私生活でも自分の利益だけ追求するよりも、ここでも厳格なクリーンさが求められる筈である。しかし個人的な融資であったにせよ、これだけ次々と疑惑や問題が暴露されてくれば、「法律は犯していない」と開き直って、大統領の立場にしがみついても、もう彼には大統領職は務まらないだろう。崩れ落ちた信用、信頼性の回復はもう不可能だろうだからだ。

よって今後政界、経済界からも辞任を求める声が大きくなっていく事も予想される。

しかし彼の辞任には、前大統領Koehler氏が2010年に任期をまだ一年を残して突然に理由不詳（現政権との確執？）で辞任した経緯があり、「2代連続の辞任は避けるべき」と反対する向きもある。